災害復興における独立系メディア

徳島大学教養教育院
非常勤講師
山西　弘朗 *Hiroaki Yamanishi*

前回（９月号）では、先住民村落において氏族を超えた村単位の集団意識を醸成したキリスト教会の歴史的・社会的役割について紹介し、キリスト教会が災害復興においても住民の紐帯を維持するレジリエンス（回復力）として機能したことを示した。今回はキリスト教会と並んで先住民村落の災害復興に大きな影響を与えた独立系メディアについて検討したい。

マスメディアによる災害報道と独立系メディア

災害においてメディアが果たす役割は極めて大きい。災害発生時は災害原因や被災状況、避難状況について新聞やテレビなどのマスメディアは連日取材と報道・放送を続ける。このような報道は、被災者にとって重要な情報源となるだけでなく、社会全体としての災害の受け止め方が世論として形成される大きな要素の一つとなる。またそのことは、政府の災害復興政策への市民からの要望をすくい上げ、その復興政策の立案や復興政策の実施への評価にも影響を与える。

災害が発生してしばらくは、災害現場の惨状、奇跡的な救出劇、被災者へのインタビューなどの報道は耳目を集め、マスメディアで大きく報道される。

しかし、このような報道はほどなく収束してしまう。そして、災害復興は長い道のりをたどることとなるが、災害復興は日常化することで、報道はだんだん減少し、社会の関心が薄れていくという現実がある。

2009 年に発生したモーラコット台風の災害復興の報道において、上述のようなマスメディアよりも大きな影響を与えたと考えられるのが独立系メディアの「モーラコット・ニュースネットワーク（莫拉克新聞網）」である。八八水害の発生直後、台湾の主要な独立系メディアである「苦労網」や「南方社区選挙網」、および大学のジャーナリズム分野の学者や市民記者らが結集し、2009 年９月に「モーラコット・ニュースネットワーク」が設立された。このメディアは、商業主義から独立した非営利の運営基盤を持ち、以下のような従来のマスメディアとは一線を画す特徴を有していた。

第１に、「被災地主体の報道」の徹底である。一般のメディアが取材陣を引き揚げた後も、この新聞網の記者や市民ボランティアは被災地に常駐し、あるいは被災住民自身が記者となって内側からの声を社会へ発信し続けた。第２に、「長期的な追跡報道」の実施である。復興は何年にも及ぶプロセスである。このニュースネットワークは、仮設住宅での生活課題、集落の移転計画、伝統文化の継承問題など、時が経つにつれて変化する被災地のニーズを数年間にわたり克明に報道し続けた。

また、この新聞網は情報のプラットホームとなるニュースサイトを開設し、誰でもアクセスできる形で公開され、それぞれの被災地に常駐する記者や市民ボランティアが、それぞれの被災地の状況を記事としてまとめ、投稿した。このニュースサイトは 2013 年８月ごろまで約４年間運用され続け、合計 1,545 本の貴重な災害復興に関する記事が報道された。

独立系メディア「モーラコット・ニュースネットワーク（莫拉克新聞網）」とは

この新聞網の主要メンバーであり自身も記者である何欣潔氏は、新聞網設立３周年を記念してこれまでの報道をまとめた著作『在永久屋裡想家（復興住宅で家を恋しく思う）』の中で、この新聞網について次のように書いている。

> 日常生活からエンターテイメントまで、あらゆる分野を網羅するニュースチャンネルや新聞に慣れ親しんだ読者にとって、被災地の復興のみに特化したメディアは斬新だった。各地から集まった記者たちは自分たちのニュースネットワークが「本当にモーラコット台風をはじめとする被災地の報道を専門としている」ことを説明しなければならないことが多かった。記者自身にとっても、取材や編集の過程は困難を極めた。「衝撃的なニュース」や「どんでん返し」とは無縁の被災地の復興生活を、私たちが長年抱いてきたニュースの枠組みの中でどのようにニュースとして報道できるだろうか？ 私たちがそう嘆くたびに、編集長は厳粛な面持ちでこう言った。「では、被災者が朝食や昼食に何を食べ、午後に誰と談笑し、毎日帰宅途中にどんな道を通っているのかを見てきてください。」私たちは返す言葉を失い、ただありふれた災害ニュースを「読み進める」ことしかできなかった。しかし、硬い野菜を噛んだ後に感じる甘さのように、私たちは「ニュース」という枠組みや文章そのものの中に、災害復興の軌跡の多くの隠された側面を発見するのである。もちろん、政府の約束が破られ、拙速な当初の発言とは矛盾する事例も数多く目撃してきた。2012 年に行政院（日本の内閣に相当：筆者注）は、被災者に対して以前に保証していた「復興住宅への移転には戸籍の変更は不要」という約束を撤回し、復興住宅の所有権移転は元の故郷での戸籍変更に基づかなければならないとした。これは典型的な一例にすぎない。（筆者訳・１～２頁）

この文章からもわかるように、災害復興に特化した独立系メディアである「モーラコット・ニュースネットワーク」は、記者が被災地に常駐し、何気ない復興の日常を記事として被災者目線で記録し、ウェブ上のニュースサイトに報道することで、被災者を単なる「同情されるべき被害者」としてではなく、「復興の主体」として位置づけた。そして、「被災地主体の報道」を徹底することで、政府と大手 NGO が主導するトップダウン型の移転計画が、被災者（特に先住民族）の意向を無視したものであることを告発した。また、「長期的な追跡報道」によって、政府の説明や対応が場当たり的で一貫性を欠いたものであることを如実に示した。このような実践から、インターネットをメディア報道の新しいプラットホームとする現代社会で、情報の民主化と市民ジャーナリズムが、いかに災害復興においてコミュニティのレジリエンス（回復力）を高めることができるかを考察することができるのである。

［参考文献］

何欣潔編（2013）『在永久屋裡想家』莫拉克新聞網。